

# スウェーデン 環境ニュース

2001年 9月号 ページ1 / 3

## 可燃ごみ埋立て 2002年から禁止 廃棄物焼却増加へ

### 環境自治体の専門家が 10月に来日

スウェーデンの北方地方の多くの自治体を、持続可能な社会づくりへ導いたトルビョーン・ラーティ (Torbjörn Lahti) 氏が、来たる10月12日に来日します。

ラーティ氏は1980年代前半に、スウェーデンとフィンランドの国境沿いにあるスウェーデン初の環境自治体、オーベルトーネオ (Övertorneå) 市の地域社会づくりに取り組んで以来、多くの自治体で教育者として活躍してきました。その中で、「地域発展のためのアジェンダ 2 1 ガイド」という教材も開発しています。

氏は今年から5年間、ローバツフォシュ (Robertsfors) 市の新規プロジェクトのチーフとして勤めることになりました。ローバツフォシュ市は、バルト海に面するスウェーデン北部の小さな自治体で、人口は約7,300人、ローバツフォシュ市街地区ではわずか2,100人です。この、無名に近い小さな自治体が今、持続可能な社会の先端的事例になると挑戦しています。

今回のプロジェクトでは、民主主義、住民全員の参加、若者の参加が強調されていて、環境教育はその社会変化を呼び起こすものだといわれています。プロジェクトがスタートすると、ローバツフォシュ自治体のすべての住民に参加の扉が開かれます。例えば、「環境企業家教育」の実施が予定されており、プロジェクト終了時点には、新企業設立とそれらに伴う雇用創出が期待されています。

(ローバツフォシュ市プロジェクト計画書、その他)

ラーティ氏来日に関連したイベントはナチュラル・ステップ・ジャパンのホームページで紹介されています：<http://www.tnsj.org>  
事務局：Tel: 03-5212-1528

来年1月から、EUにおいてもスウェーデンにおいても、焼却処理が可能な分別廃棄物の埋立て処理が禁止されます。現在スウェーデン全国で焼却されている一般廃棄物と産業廃棄物は年間約214万トンです。埋め立てが禁止されるとこれに加えてさらに約100万トンのリサイクルしたり焼却したりする必要が出てきます。現在この増加分を受け入れる体制が整っていないため、多くの自治体が新規焼却施設の建設を計画しています。

### リサイクル・焼却施設の拡大が 間に合わず、実施が遅れる

埋め立て処理以外の処理を必要とする廃棄物が、2002年から急激に増加します。自治体や廃棄物処理業者の準備が遅れているだけでなく、国の行政手続きの準備も非常に遅れています。2002年1月からの法施行に間に合わない廃棄物処理業者は、各県にある政府の出先機関に一時的な免除を申請することができます。この申請を行う業者の数は、全国合わせて約250に上ると予想されています。政府の出先機関は、その手続きを受け持つ職員を臨時増員する必要がありますが、その予算は2003年につくことになっています。このため、免除申請の受け付けは一年遅れで始まることになってしまいました。また、免除制度は3 4年間続くと予想されているので、法律が本格的に有効になるのはしばらく後になりそうです。

### 廃棄物輸入によって 焼却がさらに増加の予定

スウェーデンは寒冷な気候のため、廃棄物焼却の熱を他国よりも有効に利用することができます。現在地域暖房の熱需要の約10%を廃棄物の焼却でまかなっており、加えて発電もできるコージェネ型施設があります。このことから、スウェーデンは廃棄物焼却に対して比較的肯定的で、焼却に対する税金もまだ設定し

つづく

## スウェーデン環境ニュース

2001年 9月号 ページ2 / 3

1ページからつづく

ていません。その結果、スウェーデンにおける廃棄物焼却が他のヨーロッパ諸国に比べて割安なのです。

自国で廃棄物の分別リサイクルに力を入れ、かつ残りの廃棄物焼却によりエネルギー回収するのは合理的ですが、外国から廃棄物を輸入して焼却することに対する疑問が広がっています。

スウェーデンが加盟するEUにおいては、一旦分別・中間処理を経た廃棄物は「商品」となります。EUの自由貿易の原則に従わねばならないスウェーデンは、国内と国外の「商品」(=廃棄物)の扱いに差をつけることができません。99年においてスウェーデンに対する輸出許可申請があった廃棄物は約20万トンに上ります。これに加え、許可を必要としない廃棄物も入ってきています。

地域暖房施設の経営者の立場からすれば、廃棄物を使えば「燃料費」出費の代わりに「廃棄物処理料」を請求できる場合があり、有利になるといえます。そうすると、事業の経済効率を優先し、輸入廃棄物に切り替えることが魅力的な選択肢となるのです。

### 地域暖房施設が 廃棄物処理施設に変身

他のEU諸国とスウェーデンを比較すると、スウェーデンの焼却処理は割安です。スウェーデンで1トンの廃棄物を処理すると約300 500クローネ(約3,300円~5,500円)かかります。これが近隣国では2倍か数倍になります。従って、多くの国がスウェーデンの廃棄物処理業者あるいは地域暖房施設に処理料を支払い、廃棄物を輸出します。スウェーデン側の経営者も積極的に受け入れています。これに伴い処理料金の低い国内の廃棄物は、業者が引き受けたがらなくなってしまう。

特に多く持ち込まれるのは、廃タイヤや建設廃材です。また、廃棄された鉄道枕木も持ち込まれます。クレオソート油で防腐処理された枕木は、他のヨーロッパ諸国では有害廃棄物として扱われます

が、スウェーデンではまだその規定はありません。一般廃棄物を受け入れる地域もあります。例えば、キルナ(Kiruna)市はノルウェーから、ウップサラ(Uppsala)市はフィンランドのオーランド(Åland)島から、という具合です。

現在政府は、この状況に対処するためにゴミ焼却税の導入を検討しています。

### 木質バイオマス燃料が 輸入廃棄物燃料に敗れる

輸入廃棄物燃料に切り替える傾向は、スウェーデンの木質バイオマス利用を脅かす存在でもあります。ソーデルテリエ(Södertälje)市の地域暖房施設は、以前石炭から林業残物の木質バイオマスに切り替えました。しかし最近では、オランダから輸入した事務所系廃棄物(紙、プラスチック、木)から作られた「エネルギーペレット」と呼ばれるものを輸入しています。これが一番低コストの燃料だからです。

(DN紙01/09/03、Sydsvenska Dagbladet 紙01/9/25、清掃工場全国連盟RVF、その他)

### 相次ぐリサイクル資源の盗難

ストックホルム市では、市民がリサイクルに出した家電製品が盗まれるという事件が相次いでいます。リサイクル資源としての商品価値に目を付け廃棄物を狙うのは、麻薬中毒者や犯罪組織グループといわれています。最も人気があるのは廃コンピューターや廃テレビの部品で、警察には清掃局のリサイクル材保管所に泥棒が侵入したという通報が毎日のように入るといわれています。盗まれたリサイクル資源の損失や破壊された鍵の修繕費、加えて泥棒が廃棄物を散らすため生じる清掃作業費などで、廃棄物処理業者には毎年多額の損失が生じています。

(metro紙01/8/14)

### 原発付近住民にヨード剤を配付

国民と自然を被爆から守る行政機関「スウェーデン被爆防止庁」(Strålskyddsinstitutet, SSI)と関連県行政が、今年6月、原発から周辺15キロメートル以内に住む住民を対象にヨード錠剤とパンフレットを配布しました。パンフレットには、放射能漏れを伴

つづく

## スウェーデン環境ニュース

2001年 9月号 ページ3 / 3

2ページからつづく

う事故が起きた場合の避難行動の説明が書かれています。

原発事故が起きると、放射性ヨウ素が大気中に放出される恐れがあります。この大気中の放射性ヨウ素を吸い込むと、体内の甲状腺に吸収されてしまい、甲状腺がんを引き起こす可能性があります。しかし放射性ヨウ素を吸い込む前にヨード錠剤を摂取すると、甲状腺がヨウ素で満たされるため放射性ヨウ素の吸収を阻止することができます。同庁によると、この放射性ヨウ素の害に一番弱いのは子供で、40歳を過ぎた大人はヨード剤を摂取する必要はありません。

ヨード錠剤の有効期限は5年のため、今回の新たな配付が行われたのです。

そして同時配付のパンフレットによれば、事故が起きると野外のサイレンが鳴ります。次いで各家庭に事前配置されている特別なラジオが自動的につき、県行政が住民に避難を呼び掛ける等の放送が始まります。避難勧告が出された場合、パンフレットの指示通りの行動を取らなければなりません。ヨード錠剤は、県行政の指示があった時にだけ飲みます。

(スウェーデン被爆防止庁ホームページ)

### 「車のない日」

9月22日

### ヨーロッパ各地で開催

今月9月22日の土曜日、ヨーロッパ各地の976諸都市で、中心部への車の乗り入れを規制する、「カー・フリー・デー（車のない日）」が開催されました。スウェーデンでは、27の各都市がヨーロッパ共通の合意文書に署名し参加しました。スウェーデン第2の都市、ヨーテボリ（Göteborg）市と第3都市、マルメ（Malmö）市が参加しましたが、首都ストックホルム市は参加しませんでした。合意文書に署名はせず、関連イベントを開催した諸都市も30あります。

シェル・ラーション（Kjell Larsson）環境相

はこの日電車に乗り、エスキルステューナ（Eskilstuna）市街中心部の車通行止め地区を散歩して、このイベントに参加しました。同環境相によると、ヨーロッパ人の死亡原因の約6%が大気汚染によるもので、その約半分が車の排気ガスに関係しています。

ヨーテボリ市では、低公害車の展示や自転車レースなどが行われました。地域住民に通勤や大気と健康の関係について考えさせる一日となりました。

この運動は、98年にフランスで始められたものです。今年からEUが支持を表明し、スウェーデンでは、環境保護庁や道路庁など関連行政機関が後援するイベントに成長しました。

今年は、ヨーロッパ以外の地域にも運動が広がり、アジアでは、カンボジアのプノン・ペン市が参加しました。

自治体が署名する合意文書などの英文情報がこちらにあります：

<http://www.22september.org/>

（環境保護庁のホームページ、カー・フリー・デーのホームページ、環境省プレスリリース01/9/21、TT通信01/9/22、その他）

### HCFC補充禁止で

### オゾン層破壊物質廃止計画を終了

スウェーデンでは来年2002年1月から、オゾン層破壊物質であるHCFCの冷蔵装置や空調用冷却装置、ヒートポンプ等への補充が禁止されます。これは、政府が94年に決定したオゾン層破壊物質の廃止計画の最終段階で、本計画自体はこの禁止措置をもって終了します。HCFCはフロン（CFC）の代替物として使われてきましたが、HCFCもオゾン層を破壊するため禁止されます。

HCFCを現在も使用する業者は、年内までに別の冷媒に切り替えなければなりません。代替物として使用しても良いのは、主にHFC類です。しかし、HFCはオゾン層を破壊しないとはいえ温暖化効果があります。地球環境の観点からすれば設備全体を入れ替え、炭化水素がアンモニアに切り替えるのが望ましいです。

HCFC補充禁止規定に違反した場合、5,000クローネ（約55,000円）プラスHCFC1キロ当たり600クローネ（約6,600円）の罰金が課せられるようになります。

(環境省プレスリリース01/9/14)